

平成22年度農業競争力強化対策民間団体事業評価結果一覧

※評価 A:計画以上の成果が見られる、B:計画通りの成果が見られる、C:計画通りの成果が見られない

	事業名	事業実施主体	事業概要	事業費(円)	評価	所見
1	飼料増産対策強化推進事業	全国飼料増産協議会	飼料自給率の向上に向けた自給飼料の増産を推進するため、効率的な飼料生産利用技術の確立・普及に資する指導者の育成や生産者等への現地指導、高能力品種の普及のための調査試験や各種資料等の作成・配布及び飼料増産啓発のための会議の開催等を行う事業。	61,832,245円 (うち国費61,832,245円)	B	飼料増産に向けて、各種会議の開催や現地指導等を実施しており、総合的な取組が展開されている。 当該事業等による飼料増産の技術的・行政的な推進活動により、戸別所得補償制度の本格実施もあいまって飼料作物の作付面積は、平成22年度に対前年比101【116】%となった(【】内は、水田の飼料作物)。
2	飼料用米農薬安全確保事業	全国農業協同組合連合会	籾米についての農薬の使用や飼料中の残留にかかる基準の策定等に必要な知見について、農業関係団体等が行う籾米等の農薬残留及びこれらを給与した場合についての畜産物中の農薬残留試験等に対し支援。	437,577,617円 (うち国費437,577,617円)	B	飼料用米への農薬の使用については、農薬残留に係る知見がなかったため、生産現場において農薬残留の低減措置を講ずることにより、安全確保を図っているところである。 22年度事業により、飼料用米への使用が見込まれる農薬成分の農薬残留に係わる試験が実施された。これらの科学的知見は、8つの農薬成分についての出穂以降の使用の許可や籾米の残留基準の設定に貢献し、安全確保に基づく飼料用米の円滑な生産拡大が期待される。
3	和牛精液等流通管理体制構築推進事業 1. 和牛精液ストロー情報管理システムの整備	京都大学	和牛の遺伝資源を保護・活用することを目的とし、和牛精液ストロー等の流通管理の厳格化を図る体制を拡大するため、地域におけるモデル的な和牛精液ストローの流通管理体制を整備する。	51,120,403円 (うち国費51,120,403円)	B	和牛精液ストローの生産・使用情報を地域内で収集することにより、地域における無線ICタグ付き精液ストローの流通管理体制の整備に取り組んでいる。今年度は、2県4地域を追加し、複数の地域の実態を踏まえた取組が行われており、汎用性の高いシステムの構築に貢献している。また、全国システムも含めた精液流通管理システムの普及を図るため、積極的に普及活動を行ったことは評価できる。 これらの取組は、和牛精液という遺伝資源の保護・活用につながる基盤作りに寄与している。
4	和牛精液等流通管理体制構築推進事業 2. 全国システムの構築	(社)家畜改良事業団	和牛の遺伝資源を保護・活用することを目的とし、和牛精液ストロー等の流通管理の厳格化を図る体制を拡大するため、和牛凍結精液の生産情報と最終使用情報を正確に照合しうる情報フィードバックシステムを全国的に普及させる。	19,640,560円 (うち国費19,640,560円)	B	同事業での地域における取組から、和牛精液ストローの生産・使用情報を全国システムに収集し、全国域での精液ストローの流通管理体制の構築に取り組んでいる。また、地域における互換性調査の結果を分析し、種雄牛に移動があった場合の管理を適切に行うためのシステムの機能追加を行うとともに、生産・使用情報の入力作業の効率化もなされており、今後の地域の取組の拡大にも対応できるシステムへの改善がなされている。 これらの取組は、和牛精液という遺伝資源の保護・活用につながる基盤作りに寄与している。
5	家畜改良対策推進事業 1. 遺伝情報を活用した育種改良手法の高度化と和牛の知的財産権の取得・活用 (1) DNA解析による遺伝子機能解析と育種技術開発実用化 ①DNA解析技術等を活用した家畜の育種手法の開発事業 ②DNA育種技術開発・利用促進事業	(社)畜産技術協会	新たなDNA解析技術等を活用した家畜の育種技術の開発に資するため以下を行う。 ①牛の経済形質に関する遺伝子探索及び疾病等のDNA診断技術の開発や和牛有用形質の遺伝子探索を行う。 ②専門的な検討を行うための学識経験者等で構成するDNA育種検討委員会の開催、共同研究を行っている都道府県、試験研究機関で構成する全国DNA育種推進会議の開催、都道府県が行うDNA育種技術の開発及び技術者養成に対する技術的な支援、和牛の形質に関する遺伝子特許の出願を行う。	182,749,721円 (うち国費182,691,000円)	A	①牛の遺伝子解析手法として重要な手法である半きょうだい家系解析において、市販の SNP(一塩基多型。DNAマーカーの一種。)チップを用いることが速度・コスト面で優れるとの知見の取得、②黒毛和種の全国集団において枝肉重量の遺伝的評価への活用が可能なCW-3領域の検出、③削瘦型の発育不良を呈するマルファン症候群様不良形質における診断法の確立などの成果が見られるとともに、特に④黒毛和種の特定系統において牛肉の脂肪交雑等級(No.1～12)を+0.7～1.2増加させる効果を持ち、遺伝的評価への活用が可能な「ウシ個体における脂肪交雑に関する遺伝的能力を評価する遺伝子マーカー及びそれを用いた脂肪交雑に関する遺伝的能力の評価法」に関する特許出願を行った成果は高く評価できる。 今後、遺伝情報を活用した育種改良手法の高度化と和牛の知的財産権の取得・活用の推進が期待される。

	事業名	事業実施主体	事業概要	事業費(円)	評価	所見
6	<p>家畜改良対策推進事業</p> <p>1. 遺伝情報を活用した育種改良手法の高度化と和牛の知的財産権の取得・活用 (1) DNA解析による遺伝子機能解析と育種技術開発実用化 ③牛肉の脂肪酸組成等、和牛の食味に関連する遺伝子解析事業</p> <p>2. 肉用牛検定システムの高度化 (1) サンプル分析調査 ①早熟性分析調査</p>	神戸大学	<p>1. 新たなDNA解析技術等を活用した家畜の育種技術の開発に資するため、牛肉の脂肪酸組成等に関するデータ・解析サンプルの収集、関連するDNAマーカー又は遺伝子の特定及び機能解析等の遺伝子解析を行う。</p> <p>2. 肥育牛の早熟性の評価手法を構築することを目的とし、生体からの牛肉サンプル採取、超音波肉質診断装置による診断及び分析・評価を行う。</p>	<p>60,183,496円 (うち国費60,183,496円)</p> <p>34,704,000円 (うち国費34,704,000円)</p>	B	<p>1. 黒毛和種牛肉の柔らかさや風味に良い影響を及ぼすオレイン酸等の脂肪酸組成のデータを有する黒毛和種集団からサンプルを収集し、高密度SNPアレイ(高密度にSNP(一塩基多型)マーカーを配列したもの。)を用いたゲノムワイド相関解析(全ゲノムを対象に、DNAマーカー(SNPマーカーを含む。)を用いて、表現型値(個体の形質の測定値)との関連性を調査する方法。)を行った結果、脂肪酸組成に関する候補遺伝子を含むと考えられる4つの染色体領域を検出するとともに、うち2候補領域(第23、25番染色体)は新規の有効候補領域であること、更に、第23番染色体上の領域はSNPの効果が大きく、そこに存在する73遺伝子のうち4つの有効な候補遺伝子が存在することを検討するなど、計画通りの成果が見られている。 今後、遺伝情報を活用した育種改良手法の高度化と和牛の知的財産権の取得・活用の推進が期待される。</p> <p>2. 生体からの牛肉サンプル採取・分析により、 ①肥育終了に近づくほど筋肉内脂肪の増加速度が低下すること ②一価不飽和脂肪酸は肥育終了間際に増加する傾向があること ③一価不飽和脂肪酸の責任遺伝子が発現しやすい系統が存在することが判明し、肥育牛の早熟性や肥育期間短縮などを改良の面から進めることができることが期待される結果を得ている。 さらに、生体の超音波診断装置による脂肪交雑の診断では、出荷前2ヶ月及び4ヶ月の時期と出荷時の相関が高いことが判明し、飼養管理中でも、出荷時の脂肪交雑を予測することが可能となり、肥育期間を短縮できることが期待される結果を得ている。 これらの成果により、今後、改良と生体での診断技術を用いることで、肥育牛の早熟性や飼育期間短縮等の生産性の向上が図られることが期待される。</p>
7	<p>家畜改良対策推進事業</p> <p>1. 遺伝情報を活用した育種改良手法の高度化と和牛の知的財産権の取得・活用 (1) DNA解析による遺伝子機能解析と育種技術開発実用化 ④豚の繁殖性関連事業</p>	東北大学	<p>新たなDNA解析技術等を活用した家畜の育種技術の開発に資するため、大ヨークシャー種、ランドレース種の繁殖能力に関する遺伝的能力(育種価)を計算し、高低個体を選抜するとともに、これらの血液等から採材したDNAを用いてSNP多型を解析し、繁殖形質との連鎖解析を行い、繁殖形質に係わる遺伝子を特定する。</p>	<p>24,116,607円 (うち国費23,915,000円)</p>	B	<p>SNP相関解析(SNP(一塩基多型)マーカーを用いて表現型値(個体の形質の測定値)との関連性を調査する方法。)を行い、総産子数及び生存産子数との関連解析を行った結果、第2番染色体上の48~58kbpに総産子数及び生存産子数の表現型値・育種価に有意な領域を検出し、2つの候補遺伝子を特定するなど、計画通りの成果が見られている。 今後、遺伝情報を活用した育種改良手法の高度化の推進が期待される。</p>
8	<p>家畜改良対策推進事業</p> <p>1. 遺伝情報を活用した育種改良手法の高度化と和牛の知的財産権の取得・活用 (2) 和牛の知的財産権の取得・活用</p>	和牛知的財産権取得・活用推進協議会	<p>和牛の形質に関する遺伝子特許を知的財産権として戦略的に活用するため、 ①道県、大学、試験研究機関、畜産関係団体等で構成する和牛知的財産権取得・活用推進協議会の開催 ②和牛の形質に関する遺伝子特許を取得するために必要なデータの収集及び解析を関係機関との連携・共同により実施 ③和牛の形質に関する特許の効率的な活用を図るために必要な情報収集・提供 ④和牛に関する知的財産等の効率的な利用の推進に必要なリーフレット等の作成、実証展示の実施を行う。</p>	<p>28,621,440円 (うち国費28,621,000円)</p>	B	<p>①和牛知的財産権取得・活用推進協議会の開催、②国内・米国における現地調査、③和牛遺伝子に係る共同研究の実施、④日本・米国及び新規に豪州の肉用牛関連特許の調査・配付、⑤研究成果・人的資源など各会員情報のデータベース化、⑥和牛は貴重な日本の財産であり優秀な遺伝子を護っていく活動の広報等を行うなか、米国における完全な情報開示を行う有用遺伝子情報のあり方等の調査結果に基づき、我が国和牛知的財産権のあり方を検討するなど、計画通りの成果が見られている。 今後、遺伝情報を活用した育種改良手法の高度化と和牛の知的財産権の取得・活用の推進が期待される。</p>
9	<p>家畜改良増殖対策事業</p> <p>2. 肉用牛検定システムの高度化 (1) サンプル分析調査 ②牛肉のおいしさ分析 (2) 能力検定手法の高度化 3. 雄畜の能力検定 4. 乳用牛群検定システムの高度化</p>	(社)家畜改良事業団	<p>畜産物の生産コストの低減や品質向上を図るため、産乳・産肉能力等について、能力検定等による高能力種畜の作出・利用の推進及び繁殖性の改善指導のための取組を実施。</p>	<p>166,801,795円 (うち国費166,801,795円)</p>	B	<p>畜産物の生産コストの低減や畜産物の品質向上に資する家畜改良を推進するための検討会や研修会の開催等により、牛群検定や乳用牛・肉用牛の能力検定(後代検定)の普及・推進が図られているほか、和牛の血縁構造の解析、豚改良にかかる遺伝的能力評価に係る検討、牛肉のおいしさ分析などにより技術面からのサポートもなされており、計画通りの成果が見られている。これらにより家畜の改良が推進され、産乳・産肉能力等の向上が着実に実現してきた。</p>

	事業名	事業実施主体	事業概要	事業費(円)	評価	所見
10	畜産新技術実用化対策推進事業	(社)家畜改良事業団	畜産経営における牛群管理や消費者への飼養履歴情報提供等の効率化を推進するため、牛個体識別システムで利用するのに最適な電子標識の選択、統一すべき規格等の調査・検討を行い、生産現場等で実際に利用可能なフィールド実証調査を実施。 また、全国で電子標識を利用するためのシステム等を開発・運用し、生産者の牛の飼養管理等の効率化に資するとともに、消費者への飼養管理情報等の効率的な提供を推進。	156,892,000円 (うち国費156,892,000円)	B	フィールド実証調査等により、読み取り精度の向上を図る取組等を継続して実施した結果、1m以上の読取り距離と95%以上の読取精度が得られ、計画に対する十分な結果が得られた。また、これらの結果を踏まえて、有識者による検討委員会等を開催し、生産農家等が電子標識を導入する際に参考となるよう、電子標識の導入に係るリファレンスを取りまとめ、UHF帯の電子標識を牛個体識別に利用するのに最適なものとして選定することができ、計画に沿った成果が得られた。
11	生乳流通対策推進事業	(社)日本酪農乳業協会	1 新たな生乳需給安定化手法の開発 ・国内外の生乳及び牛乳乳製品需給の変動要因を分析するために必要な調査 ・生乳需給の中長期予測モデルの検討 2 効率的な生乳検査体制の整備 (生乳の取引に必要な乳成分の検査の効率化、合理化を図るための取組) ・全国及び地域検討会議の開催 ・全国研修会の開催	22,901,972円 (うち国費11,449,000円)	B	牛乳乳製品の安定供給と酪農経営の安定を図るためには、中長期的な需給見通しの下、計画的な生乳生産が必要である。 本事業においては、事業計画に即し、牛の個体識別情報に基づく飼養頭数の動向や牛乳等の消費動向、気候状況など生乳需給に変動を及ぼす要因を反映させたモデルの改良により需給予測の改善、生産者及び乳業者間で認識の共有化を図っており、牛乳乳製品の安定供給及び酪農経営の安定に寄与しており、一定の成果が得られている。 また、生乳の取引に必要な乳成分の検査については、酪農家の負担を軽減するために効率的に実施する必要があるとともに、各農家へ公平に生乳代金が支払われるよう、検査施設の技術の平準化が求められている。 本事業においては、事業計画に即し、検査の実施主体である生産者団体、乳業者が参画して、全国及び地域の各段階で現行の検査体制の課題の整理等を行うとともに、研修会を開催し、検査施設の技術の平準化が図られており、一定の成果が得られている。
12	生乳流通対策推進事業	(社)中央酪農会議	1 中長期的な需給見通しを踏まえた生乳生産の推進方策の検討 ○中央及び地方需給調整会議の開催 2 国際相場の変動等に対応した生乳需給安定化手法の検討 ○生乳需給調整安定化手法検討会議の開催及び計画生産対策等に係る現地指導	8,228,621円 (うち国費4,114,310円)	B	牛乳乳製品の安定供給と酪農経営の安定を図るためには、中長期的な需給見通しの下、計画的な生乳生産が必要である。 本事業においては、事業計画に即し、需給調整会議、生乳需給調整安定化手法検討会議を開催し、生乳生産者団体が実施する計画生産の目標設定に際して、飲用牛乳向け生乳需要が減少する状況下において需要創出を前提とした生産枠や、短期的な需給変動に弾力的に対応するための生産枠を盛り込むなど、計画生産が着実に実施されるための工夫がなされたところである。 その結果、22年度は口蹄疫の発生、猛暑及び東日本大震災と生乳生産のマイナス要因が多かったが、最終的には計画生産目標に対して98%の生産実績が確保されたところであり、一定の成果が得られている。
13	生乳流通対策推進事業	(社)日本乳業技術協会	効率的な検査体制の構築 ○広域指定団体への重複検査の実態調査 ○重複検査を実施している生乳検査施設への調査及び評価	8,755,585円 (うち国費4,377,792円)	B	生乳の取引に必要な乳成分の検査については、酪農家の負担を軽減するために効率的な検査体制の構築が必要であるとともに、各農家へ公平に生乳代金が支払われるよう、検査施設の技術の平準化が求められている。 本事業においては、事業計画に即し、これまで把握されていなかった生産者、乳業者双方による検査の重複状況及び検査施設の技術水準の状況を把握しており、今後、生乳の取引に必要な乳成分の検査の効率化・合理化を進める上で有用な資料になるものと考えられ、一定の成果が得られている。
14	畜産経営活性化サポート事業 1. 都道府県等が行う畜産経営指導活動の支援	(社)中央畜産会	①経営指導用資料の作成、専門家の派遣等 ②経営分析のためのデータベースの運用等 ③産地リーダー養成研修会・経営者交流会の開催等 ④畜産関係情報の収集、提供等 ⑤畜舎等の建築コスト低減のための基準の検討等	144,470,561円 (うち国費144,470,561円)	B	6次産業化を促進するための指導用資料の作成・配布、畜産経営診断等に活用できる情報を迅速かつ適切に提供できる体制の充実、畜産関連情報の収集・提供等、都道府県段階で行う畜産経営指導活動に対する支援を計画どおりに実施している。 配合飼料価格が高水準にあること等により、畜産経営環境が厳しく、廃業が数多く発生している畜産農家の経営改善や経営の多角化・高度化に資することが期待できる。
15	畜産経営活性化サポート事業 2. 畜産経営継承等の円滑化	全国農業協同組合中央会	円滑な経営継承を行うための経営・財務等に係る相談活動、畜産経営を継承する新規就農者が早期の経営安定を図るための経営・技術指導等を行う。	60,586,887円 (うち国費51,356,000円)	B	経営の安定化・継承を必要とする畜産経営に対する経営・財務状況等についての相談活動を重点的に行うとともに、初期投資の負担が大きい畜産の新規就農者等に対するきめ細かな支援が計画どおりに実施されており、着実な経営改善等の成果が得られている。

	事業名	事業実施主体	事業概要	事業費(円)	評価	所見
16	畜産経営活性化サポート事業 3. 畜産サービス事業者へのサポート対策	畜産経営支援協議会	①畜産サービス事業者(酪農ヘルパー利用組合、飼料生産受託組織等、畜産経営に必要な業務を受託して行う組織)の活動実態や課題、利用者のニーズの調査と効率化方策の検討、作業・運営の効率化のための体制整備等 ②畜産サービス事業者の人員確保に係る情報提供等	43,214,591円 (うち国費43,214,591円)	B	畜産経営における労働の負担軽減や、飼料生産のコスト低減に重要な役割を果たすことが期待される畜産サービス事業者の活動実態や課題を把握し、人材や機械等を適正に配置し、効率的に運営できる体制の強化、畜産サービス事業者への人材確保に係る情報提供等について、計画どおりに実施されており、畜産サービス事業者の経営資源の有効活用や新規就農につながる人材確保に資することが期待できる。